

厚生年金保険・国民年金事業の概況 (平成 30 年 5 月現在)

この統計では基本的に、被用者年金一元化により新たに厚生年金保険の適用対象となった、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合及び日本私立学校振興・共済事業団の情報を含まない。

1. 総括

(1) 適用状況

- 平成30年5月末の国民年金と厚生年金保険（第1号）の被保険者数は、6,288万人であり、前年同月に比べて、3万人（0.0%）減少している。

表1 制度別適用状況

	事業所数	被保険者数(人)			標準報酬月額 の平均 (円)
		総数	男子	女子	
厚生年金保険（第1号）	2,250,808	39,835,272	24,784,830	15,050,442	307,564
船員以外	2,246,463	39,782,200	24,731,758	15,050,442	307,439
一般男子	-	24,731,187	24,731,187	-	349,103
女子	-	15,050,442	-	15,050,442	238,975
坑内員	-	571	571	-	344,560
（再掲）短時間労働者	33,497	397,381	115,274	282,107	140,395
船員	4,345	53,072	53,072	-	400,930
国民年金	-	23,049,226	7,592,011	15,457,215	-
第1号	-	14,252,375	7,414,345	6,838,030	-
任意加入	-	194,530	69,240	125,290	-
第3号	-	8,602,321	108,426	8,493,895	-
合計	-	62,884,498	32,376,841	30,507,657	-

注. 厚生年金保険（第1号）の被保険者のうち、坑内員及び船員は全員男子とみなした。

(2) 給付状況

- 平成30年5月末の国民年金、厚生年金保険（第1号）及び福祉年金の受給者数（同一の年金種別を除く延人数）は、4,488万人であり、前年同月に比べて、81万人（1.8%）増加している。

注. 厚生年金保険（第1号）の受給（権）者とは、厚生年金保険受給（権）者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給（権）者及び短期要件分の遺族厚生年金受給（権）者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。

表2 制度別年金受給者数

(単位：人)

	総数	老齢給付		障害年金	遺族給付	
		老齢年金 ・25年以上	通算老齢年金 ・25年未満		遺族年金	通算遺族年金
厚生年金保険（第1号）計	35,144,862	15,262,782	13,972,622	427,412	5,457,382	24,664
旧共済組合を除く	34,730,972	15,015,331	13,898,551	424,333	5,368,705	24,052
旧法	1,161,128	430,164	339,396	36,174	331,851	23,543
新法	33,544,719	14,575,336	13,557,610	386,999	5,024,774	-
（再掲）基礎あり	24,952,892	13,107,288	11,519,563	262,013	64,028	-
基礎または定額あり	25,219,625	13,335,091	11,884,534	-	-	-
基礎繰上げあり	1,940,125	538,453	1,401,672	-	-	-
基礎繰上げなし	23,279,500	12,796,638	10,482,862	-	-	-
基礎及び定額なし	2,913,321	1,240,245	1,673,076	-	-	-
船員保険（旧法）	25,125	9,831	1,545	1,160	12,080	509
旧共済組合 計	413,890	247,451	74,071	3,079	88,677	612
旧法	125,765	93,530	3,179	1,262	27,182	612
新法	288,125	153,921	70,892	1,817	61,495	-
（再掲）基礎あり	220,972	152,441	67,007	1,512	12	-
国民年金 計	34,907,974	31,971,107	921,563	1,928,384	86,920	-
（再掲）基礎のみ共済なし・旧国年	8,264,128	6,098,605	544,091	1,591,174	30,258	-
旧法拠出制	1,133,965	624,957	452,325	46,628	10,055	-
新法基礎年金	33,774,009	31,346,150	469,238	1,881,756	76,865	-
（再掲）基礎のみ	8,155,565	6,450,188	92,355	1,586,765	26,257	-
（再掲）基礎のみ共済なし	7,130,163	5,473,648	91,766	1,544,546	20,203	-
福祉年金	106	106	-	-	-	-
合 計	44,879,078	33,974,266	3,307,615	2,092,271	5,480,262	24,664

- 注1. 厚生年金保険（第1号）の受給者とは、厚生年金保険受給者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給者及び短期要件分の遺族厚生年金受給者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。
2. 新法老齢厚生年金（第1号）のうち、旧法の老齢年金に相当するものは「老齢年金・25年以上」に、それ以外のものは「通算老齢年金・25年未満」に計上している。新法退職共済年金についても同様。
3. 人数の合計は、厚生年金保険（第1号）と同一の年金種別の基礎年金を併給している者の重複分を控除した数である。
4. 「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧J R共済、旧N T T共済、旧J T共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者をいう。
5. 「基礎あり」は、同一の年金種別の基礎年金の受給権を有する者をいう。
6. 新法基礎年金のうち、老齢基礎年金の受給資格期間を25年以上有するものは「老齢年金・25年以上」に、それ以外のものは「通算老齢年金・25年未満」に計上している。
7. 「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者をいう。
8. 「基礎のみ共済なし」は「基礎のみ」の受給者のうち、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を有しない受給者をいう。
9. 寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法拠出制に計上している。

○ 平成30年5月末の国民年金、厚生年金保険（第1号）及び福祉年金の受給者の年金総額は、49兆1千億円であり、前年同月に比べて、7千億円（1.5%）増加している。

注．厚生年金保険（第1号）受給（権）者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額である。

表3 制度別受給者年金総額

	総 数	老齢給付		障害年金	遺族給付	
		老齢年金 ・25年以上	通算老齢年金 ・25年未満		遺族年金	通算遺族年金
厚生年金保険（第1号） 計	25,812,474	17,559,755	2,504,235	303,176	5,438,696	6,611
旧共済組合を除く	25,307,200	17,178,162	2,486,837	300,201	5,335,534	6,465
旧 法	1,224,205	704,366	127,668	42,407	343,432	6,334
新 法	24,031,903	16,445,388	2,358,634	255,352	4,972,529	・
（別掲）基礎年金	16,957,328	9,216,981	7,454,910	223,017	62,420	・
船員保険（旧法）	51,091	28,408	535	2,442	19,574	132
旧共済組合 計	505,274	381,592	17,399	2,975	103,162	145
旧 法	237,247	201,886	1,511	1,838	31,868	145
新 法	268,027	179,706	15,888	1,138	71,295	・
（別掲）基礎年金	163,665	113,343	49,060	1,250	12	・
国民年金 計	23,314,869	21,349,003	210,994	1,669,018	85,854	・
（再掲）基礎のみ共済なし・旧国年	5,209,561	3,676,969	123,769	1,383,506	25,318	・
旧法抛出处	455,608	307,076	103,040	40,915	4,576	・
新法基礎年金	22,859,261	21,041,927	107,954	1,628,103	81,277	・
（再掲）基礎のみ	5,509,977	4,083,371	20,873	1,378,404	27,329	・
（再掲）基礎のみ共済なし	4,753,953	3,369,892	20,728	1,342,591	20,741	・
福祉年金	42	42	・	・	・	・
合 計	49,127,385	38,908,800	2,715,229	1,972,194	5,524,550	6,611

注1．厚生年金保険（第1号）受給者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額である。

2．年金総額には一部停止額を含む。

3．「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧J R共済、旧N T T共済、旧J T共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者の当該年金の年金総額である。

4．「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者の年金総額である。

5．「基礎のみ共済なし」は「基礎のみ」の受給者のうち、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を有しない受給者の年金総額である。

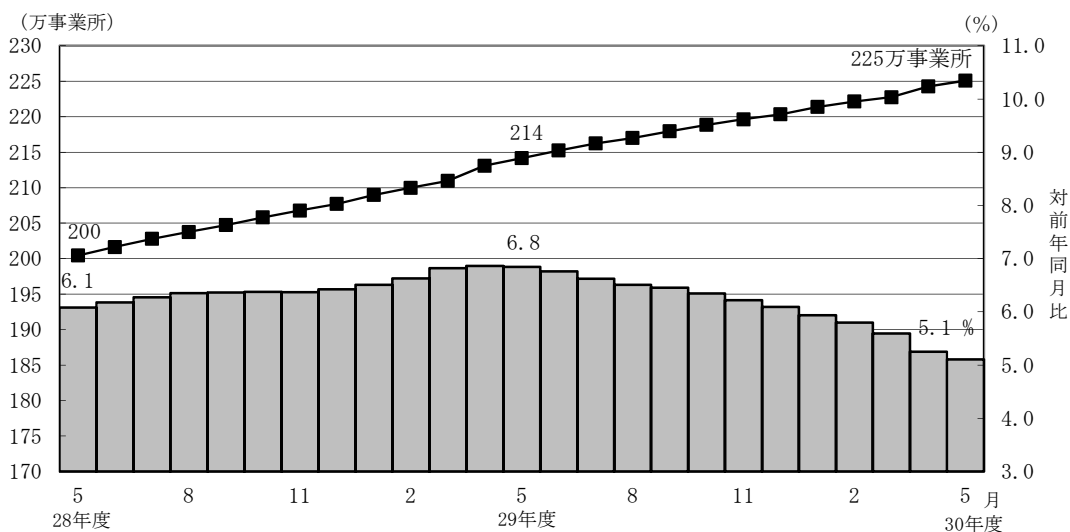
6．寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法抛出处に計上している。

2．厚生年金保険

（1）適用状況

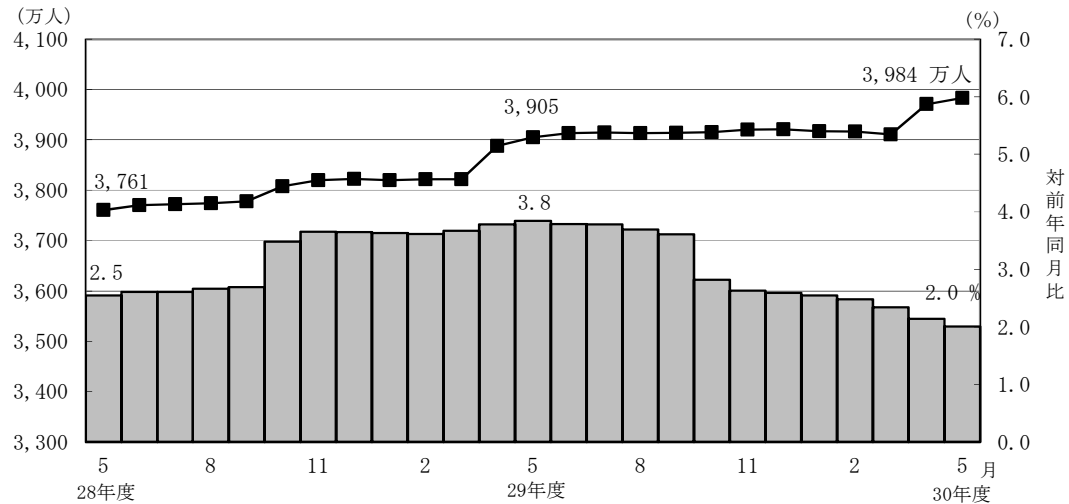
○ 平成30年5月末の厚生年金保険（第1号）の適用事業所数は225万事業所であり、前年同月に比べて11万事業所（5.1%）増加している。

図1 厚生年金保険（第1号） 適用事業所数の推移



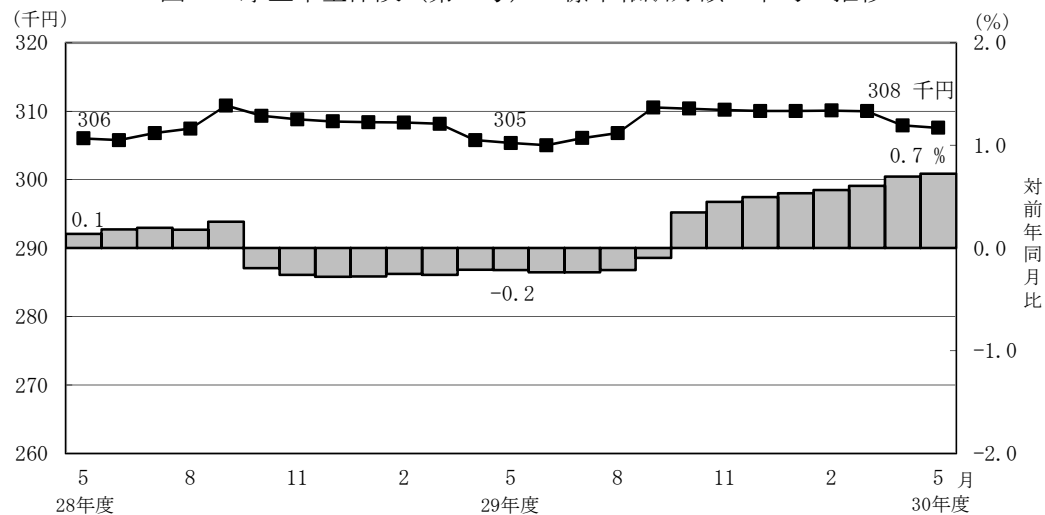
- 厚生年金保険（第1号）の被保険者数は3,984万人となっており、前年同月に比べて78万人（2.0％）増加している。内訳をみると、一般男子が2,473万人（対前年同月比34万人、1.4％増）、女子が1,505万人（対前年同月比44万人、3.0％増）、坑内員が6百人（対前年同月比31人、5.1％減）、船員が5万人（対前年同月比79人、0.1％減）である。

図2 厚生年金保険（第1号） 被保険者数の推移



- 厚生年金保険（第1号）被保険者の標準報酬月額額の平均は、30万7,564円となっており前年同月に比べて0.7％増加している。内訳をみると、一般男子は34万9,103円（対前年同月比0.7％増）、女子は23万8,975円（対前年同月比1.3％増）、坑内員は34万4,560円（対前年同月比2.4％増）、船員が40万930円（対前年同月比0.9％増）である。

図3 厚生年金保険（第1号） 標準報酬月額額の平均の推移

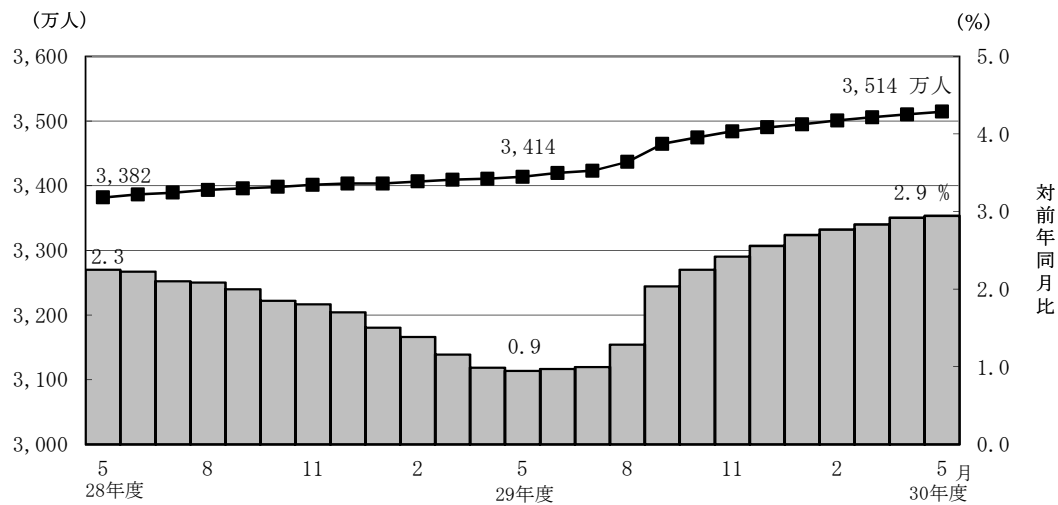


- 厚生年金保険（第1号）被保険者に係る賞与支給事業所数は5万事業所、賞与支給被保険者数は124万人、標準賞与額の平均は28万2,239円となっている。

（２）給付状況

- 平成30年5月末の厚生年金保険（第１号）受給者数は3,514万人（旧法厚年分116万人、新法厚年分3,354万人、旧法船保分3万人、旧共済分41万人）で、前年同月に比べて101万人（2.9%）増加している。
- 老齢給付の受給者数は2,924万人（旧法厚年分77万人、新法厚年分2,813万人、旧法船保分1万人、旧共済分32万人）で、前年同月に比べて93万人（3.3%）増加している。
- 障害給付の受給者数は43万人（旧法厚年分4万人、新法厚年分39万人、旧法船保分1千人、旧共済分3千人）で、前年同月に比べて10千人（2.3%）増加している。
- 遺族給付の受給者数は548万人（旧法厚年分36万人、新法厚年分502万人、旧法船保分1万人、旧共済分9万人）で、前年同月に比べて7万人（1.3%）増加している。

図４ 厚生年金保険（第１号） 受給者数の推移



- 平成30年5月末の厚生年金保険（第１号）の受給者に係る老齢年金の平均年金月額
は、14万6,817円となっている。

- 平成30年5月末における失業給付との調整に該当する厚生年金保険（第1号）の受給権者数は5万人、高年齢雇用継続給付との併給調整に該当する受給権者数は24万人となっている。

表4 雇用保険の給付と厚生年金保険（第1号）の受給権者に係る老齢厚生年金との調整

	失 業 給 付								
	件数（人）			総停止年金額（千円）			平均停止月額（円）		
	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満
平成 29年 12 月	46,673	28,465	18,208	28,973,736	25,119,442	3,854,294	51,732	73,539	17,640
平成 30年 1 月	43,313	26,149	17,164	26,793,374	23,139,786	3,653,589	51,550	73,743	17,739
2 月	42,424	25,690	16,734	26,300,595	22,720,837	3,579,757	51,662	73,702	17,827
3 月	42,203	25,601	16,602	26,266,500	22,712,315	3,554,185	51,865	73,930	17,840
4 月	41,201	24,755	16,446	25,348,375	21,849,807	3,498,567	51,270	73,554	17,728
5 月	48,050	29,524	18,526	29,791,344	25,839,979	3,951,365	51,667	72,935	17,774

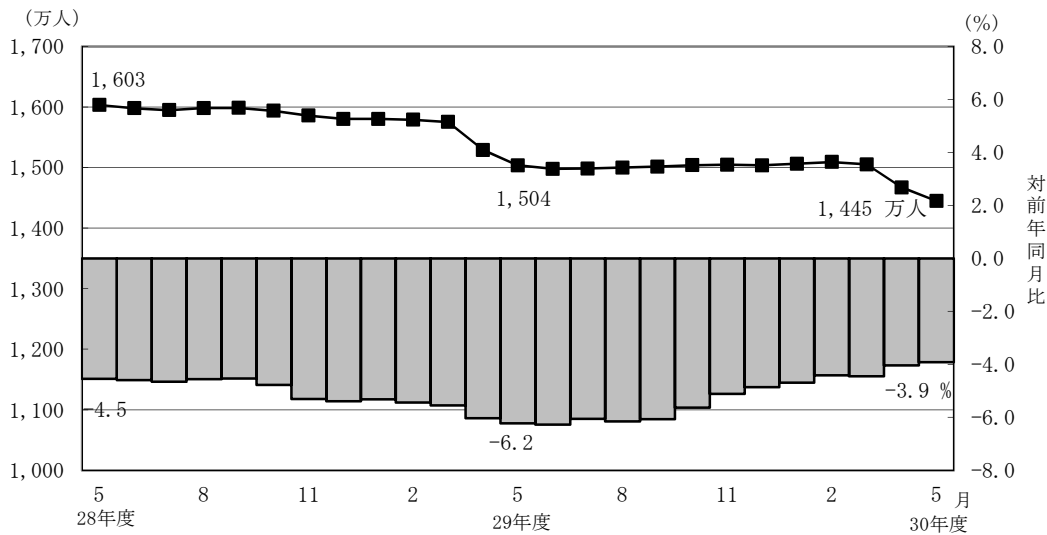
	高 年 齢 雇 用 継 続 給 付								
	件数（人）			高年齢雇用継続給付による停止総額（千円）			平均停止月額（円）		
	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満
平成 29年 12 月	254,250	242,580	11,670	32,909,797	31,787,636	1,122,161	10,787	10,920	8,013
平成 30年 1 月	252,752	241,279	11,473	32,809,392	31,703,779	1,105,613	10,817	10,950	8,031
2 月	250,672	239,517	11,155	32,636,840	31,560,997	1,075,843	10,850	10,981	8,037
3 月	251,163	240,134	11,029	32,708,074	31,650,604	1,057,470	10,852	10,984	7,990
4 月	252,039	241,195	10,844	32,851,070	31,813,870	1,037,200	10,862	10,992	7,971
5 月	244,359	233,904	10,455	31,782,067	30,798,918	983,148	10,839	10,973	7,836

3. 国民年金

(1) 適用状況

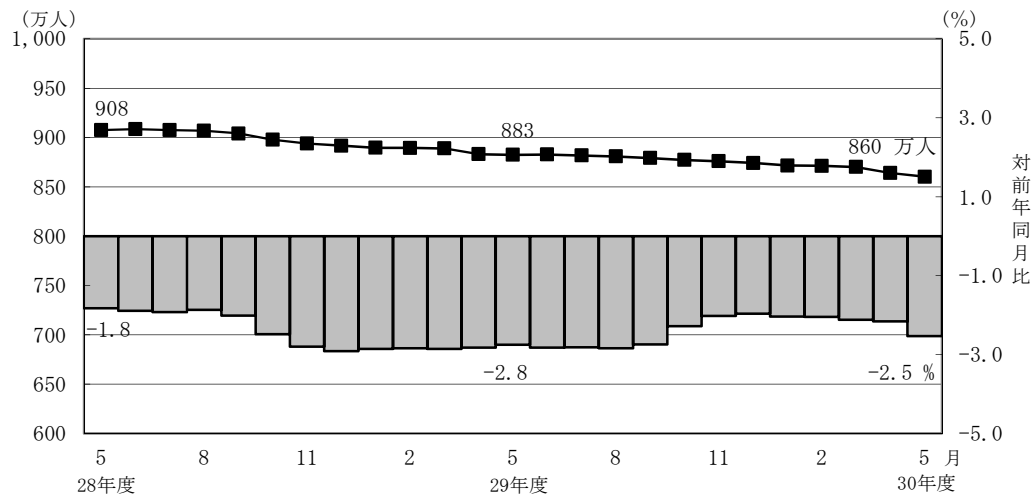
- 平成30年5月末の第1号被保険者数（任意加入被保険者を含む。）は、1,445万人となっており、前年同月に比べて59万人（3.9％）減少している。内訳をみると、男子は748万人（対前年同月比30万人、3.8％減）、女子は696万人（対前年同月比29万人、4.0％減）である。

図5 国民年金第1号被保険者数（任意加入を含む）の推移



- 第3号被保険者数は860万人となっており、前年同月に比べて22万人（2.5％）減少している。内訳をみると、男子は11万人（対前年同月比1百人、0.1％増）、女子は849万人（対前年同月比22万人、2.6％減）となっている。

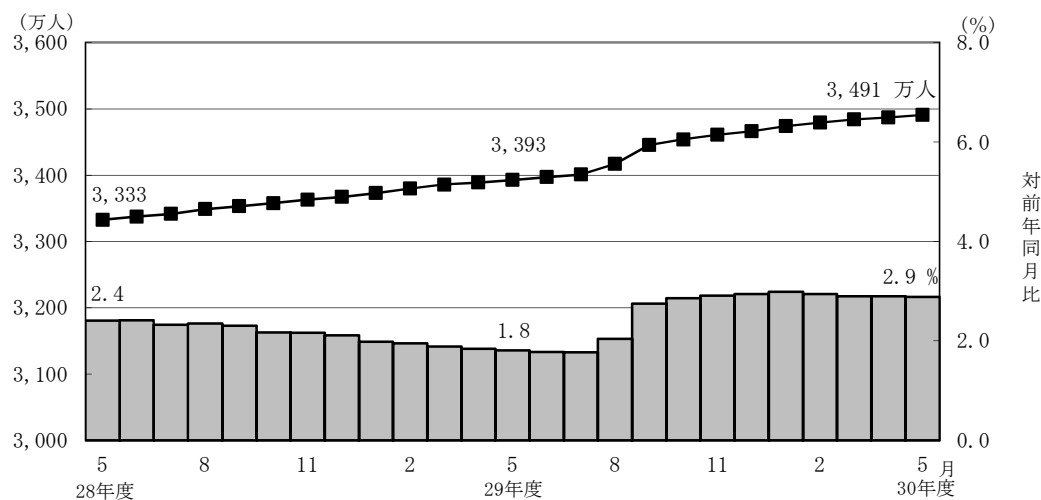
図6 国民年金第3号被保険者数の推移



(2) 給付状況

- 平成30年5月末の国民年金受給者数は3,491万人（旧法拠出制113万人、基礎年金3,377万人）で、前年同月に比べて98万人（2.9%）増加している。
- 老齢給付の受給者数は3,289万人（旧法拠出制108万人、基礎年金3,182万人）で、前年同月に比べて95万人（3.0%）増加している。
- 障害給付の受給者数は193万人（旧法拠出制5万人、基礎年金188万人）で、前年同月に比べて4万人（1.9%）増加している。
- 遺族給付の受給者数は9万人（旧法拠出制1万人、基礎年金8万人）で、前年同月に比べて3千人（2.9%）減少している。

図7 国民年金受給者数の推移



- 国民年金の老齢年金・25年以上の受給者の平均年金月額は、平成30年5月末で5万5,647円となっている。

老齢年金・25年以上の新規裁定者（受給者）の平均年金月額は、5万3,008円となっている。

- 旧法老齢年金受給権者及び同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金の老齢給付の受給権者について繰上げ受給の状況をみると、5月は新規裁定者1万3千人のうち繰上げ受給権者が1千人となっており、繰上げ受給率は8.1%である。なお、平成29年度新規裁定者の繰上げ受給率は5.1%となっている。